

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ゴルフ・ドゥ
【英訳名】	GOLF・DO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐久間 功
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番1号
【電話番号】	(048)851-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 並木 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	3,245,562	2,854,979	6,058,108
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	112,699	70,665	89,660
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 ( ) (千円)	68,911	88,976	41,239
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,194	63,815	64,551
純資産額 (千円)	893,037	754,859	844,254
総資産額 (千円)	3,362,866	3,128,622	3,291,202
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	27.49	35.50	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	26.93	-	16.03
自己資本比率 (%)	25.4	23.2	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,278	76,498	210,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,486	31,514	120,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,580	14,110	162,045
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	785,030	724,888	655,352

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)	12.42	7.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、小売業、サービス業、飲食業などの回復に加え、インバウンド消費の勢いが増しているものの、資源エネルギー価格や食料価格の上昇で企業は厳しいコストアップに直面しており、各社は値上げの判断に頭を抱える状況が続いております。また、個人消費の弱さも依然として残っており、外需頼みの状況が続いております。海外においては、米国経済は底堅くインフレが続く一方で、中国経済は減速が目立ってきており、資源価格や食料価格の高止まりと相まって世界的に不安定な状況が続いております。

リユース市場においては、循環型社会やサステナビリティといった環境問題への意識の高まりや、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受けた価格面での優位性などの要因を背景とする追い風により、市場規模の拡大が続いております。また、イメージアップ戦略的なものも含め自社製品を回収し中古品として販売する2次流通も拡大傾向にあり、買取りの競争に加え、売れ筋確保の競争が今以上に進むものと思われれます。

ゴルフ用品市場においては、国内旅行などレジャー関連の回復が進む一方で、対症的にゴルフ人気は落ち着きつつあり、下支えとなる施策が求められております。また、7月～9月の平均気温が3ヶ月連続で過去最高となり、非常に厳しい外部環境が続きました。なお、株式会社矢野経済研究所「YPSゴルフデータ」によりますと、2023年7月～9月の新品クラブ及びボールなど用品類のカテゴリー合計前年同月比（販売数量ベース・金額ベース）は、7月99.3%・99.4%、8月91.8%・94.8%、9月99.8%・110.6%となっております。7月、8月は前年同月との比較において数量ベース、金額ベースともに大半のカテゴリーが下回っておりますが、9月は一部モデルの値下げや新製品の発売もあり、クラブ（ドライバー、アイアン）は同ペースともに上回っております。

ゴルフ場及び練習場においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によりますと、2023年7月、8月のゴルフ場・練習場の利用者数前年同月比\*は、7月100.6%・91.5%、8月95.5%・85.7%となりました。他レジャーとの競争による影響に加え、あまりの猛暑によりプレーを控えた方も一定数いるものと思われれます。\*9月分は公表日の都合で記載しておりません。

このような経営環境のなか、当社グループはゴルフ人気の落ち着きと夏場の猛暑により、「ゴルフドゥ！」店舗を始めとして非常に苦戦を強いられました。一方では将来を見据えた「EC戦略の強化」と「『ゴルフドゥ！』店舗の収益構造改革」に取り組んでまいりました。「EC戦略の強化」では「ゴルフドゥ！オンラインショップ」のリニューアルに向けた開発遅延により、秋に予定していたオープンが延期となるものの、現行サイトは「ゴルフドゥ！」店舗とは対照的に猛暑の影響をさほど感じさせず推移いたしました。また、9月1日にはネット、リアル、サービスの各面における3件同時オープンを行い、ネットではEC戦略の第一弾としてフィールド拡大を図るべく、ECモールに「ゴルフドゥ 中古クラブ楽天市場店」をグランドオープンいたしました。リアルとサービスでは、中古クラブ以外の収益力向上に挑戦すべく、既存の「ゴルフドゥ！」にウェアの展開を加えて新品クラブも強化した「ゴルフドゥ！NEXT宇都宮鶴田店」をオープンするとともに、本格的にサービス需要の取り込みを図るべく、自社運営のゴルフスクール「ゴルフドゥ！STUDIOレッスン&フィッティング」をスタートいたしました。いずれも「『ゴルフドゥ！』店舗の収益構造改革」の一環としてのものであり、引き続き店舗の収益力強化に努めてまいります。費用面については、前第2四半期連結累計期間と比較し大きく上回っているものとして、第1四半期連結累計期間から大きな変化はなく、広告宣伝費、減価償却費及び貸倒引当金繰入額の3つがあげられます。広告宣伝費と減価償却費は「ゴルフドゥ！オンラインショップ」に関するものであり、どちらも前向きな費用となる一方で、貸倒引当金繰入額については、2023年8月10日に開示いたしました「貸倒引当金繰入額の計上に関するお知らせ」のとおり、当社への売掛債権及び貸付債権に対して引き続き計上となったものです。

直営事業においては、「ゴルフドゥ！」直営店で購入単価の上昇が続くものの、ゴルフ人気の落ち着きに加えて夏場の猛暑により客数の回復が進まず、更には回復が道半ばの状況にある粗利益率や人員不足も追い打ちとなり厳しい状況が続きました。しかしながら、コロナ禍前である2019年度対比で同店の売上高は全店ベース135.7%と上回っており、コロナ禍で拡大した規模は一定程度維持しております。また、「ゴルフドゥ 中古クラブ楽天市場店」がスタートし、「ゴルフドゥ！オンラインショップ」と併せて店頭外販路拡大による補完機能の強化が進んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間の同店の売上高前年増減率（当社子会社の運営店舗を含まず）は、全店ベースで1.3%減、既存店ベースで1.7%減となりました。

フランチャイズ事業においては、主に「ゴルフドゥ！」直営店と同様の外的要因によりフランチャイズ店は客数の減少が続き、店頭は非常に厳しい状況となりました。一方で「ゴルフドゥ！オンラインショップ」は好調に推移しており、「ゴルフドゥ 中古クラブ楽天市場店」とともに補完機能としての店頭外販路は日を追うごとに重要度を増しております。なお、当第2四半期連結累計期間の同店の売上高前年増減率（当社子会社の運営店舗を含む）は、全店ベースで6.3%減、既存店ベースで5.7%減となりました。

当第2四半期連結累計期間における「ゴルフドゥ！」の新規オープンはフランチャイズが1店舗（4月29日「コジマ小山店」）で、2023年9月30日現在の「ゴルフドゥ！」は、直営24店舗、フランチャイズ52店舗（子会社運営店舗を含む）、合計76店舗、チェーン合計の売上高前年増減率は、全店ベース4.0%減、既存店ベース3.9%減となりました。

営業販売事業においては、米国のインフレや円安による輸入品のコスト上昇に改善が見られず、卸販売及びE Cモールに出店する「GOLF J - WINGS」は厳しい状況のなか、顧客獲得に向けた在庫の安定化など商品競争力の向上に苦心が続いております。

アパレル事業においては、夏場の厳しい猛暑に加えて、特に9月の残暑の影響が大きく、客数と秋物の売れ行きが落ち込み、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りましたが、粗利益は前年同期を上回り、黒字も維持いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高28億54百万円（前第2四半期連結累計期間は売上高32億45百万円）、営業損失33百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益1億10百万円）、経常損失70百万円（前第2四半期連結累計期間は経常利益1億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（直営事業）

当第2四半期連結累計期間における直営事業の売上高は21億41百万円（前年同四半期売上高は21億67百万円）、セグメント利益は1億5百万円（前年同四半期セグメント利益は1億94百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ事業の売上高は2億39百万円（前年同四半期売上高は3億49百万円）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期セグメント利益は82百万円）となりました。

（営業販売事業）

当第2四半期連結累計期間における営業販売事業の売上高は4億90百万円（前年同四半期売上高は7億40百万円）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期セグメント利益は10百万円）となりました。

（アパレル事業）

当第2四半期連結累計期間におけるアパレル事業の売上高は25百万円（前年同四半期売上高は25百万円）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期セグメント利益は1百万円）となりました。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円の減少となり、31億28百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円の減少となり、23億98百万円となりました。これは主に現金及び預金が69百万円増加、商品が1億43百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となり、7億30百万円となりました。これは主に無形固定資産が14百万円、繰延税金資産が16百万円減少、貸倒引当金が38百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となり、23億73百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円の減少となり、13億71百万円となりました。これは主に買掛金が1億5百万円、短期借入金が1億30百万円、未払法人税等が57百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円の増加となり、10億2百万円となりました。これは主に長期借入金が1億41百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円の減少となり、7億54百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億14百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は24.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、7億24百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は76百万円(前年同期は1億78百万円の獲得)となりました。

これは、主に棚卸資産の減少、減価償却費、貸倒引当金の増加、仕入債務の減少、税金等調整前四半期純損失の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は31百万円(前年同期は91百万円の使用)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は14百万円(前年同期は35百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入、短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,605,642	2,605,642	名古屋証券取引所 ネクスト市場	単元株式数 100株
計	2,605,642	2,605,642	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	2,605,642	-	515,838	-	9,717

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松田 芳久	埼玉県さいたま市南区	836,400	33.37
佐藤 智之	栃木県那須塩原市	170,500	6.80
伊東 龍也	埼玉県東松山市	133,500	5.32
楠木 哲也	栃木県宇都宮市	120,500	4.80
石川 清幸	東京都港区	34,000	1.35
若杉 精三郎	大分県別府市	27,000	1.07
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	26,400	1.05
今井 みき	埼玉県さいたま市中央区	26,000	1.03
株式会社アクシスパートナーズ	東京都豊島区南池袋3丁目11-10	24,900	0.99
和氣 由泰	愛知県犬山市	23,700	0.94
計	-	1,422,900	56.76

(注) 上記ほか自己株式が99,200株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 99,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,800	25,058	-
単元未満株式	普通株式 642	-	-
発行済株式総数	2,605,642	-	-
総株主の議決権	-	25,058	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゴルフ・ドゥ	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目3-1	99,200	-	99,200	3.8
計	-	99,200	-	99,200	3.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	655,352	724,888
売掛金	261,413	246,263
商品	1,524,041	1,380,297
短期貸付金	5,948	-
未収還付法人税等	374	376
その他	55,179	50,847
貸倒引当金	497	4,407
流動資産合計	2,501,812	2,398,265
固定資産		
有形固定資産	291,018	285,040
無形固定資産	181,457	167,323
投資その他の資産		
投資有価証券	19,872	30,336
長期貸付金	33,441	38,742
敷金及び保証金	175,269	179,572
繰延税金資産	55,717	38,792
その他	34,969	31,424
貸倒引当金	2,595	40,910
投資その他の資産合計	316,673	277,957
固定資産合計	789,149	730,321
繰延資産		
社債発行費	240	34
繰延資産合計	240	34
資産合計	3,291,202	3,128,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,652	312,078
短期借入金	600,000	470,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	196,659	234,462
未払法人税等	69,799	12,547
賞与引当金	29,892	21,379
ポイント引当金	35,597	35,477
株主優待引当金	13,460	12,617
資産除去債務	-	2,498
その他	196,384	260,420
流動負債合計	1,579,446	1,371,481
固定負債		
長期借入金	562,654	704,148
退職給付に係る負債	163,137	163,124
資産除去債務	87,175	87,533
その他	54,534	47,475
固定負債合計	867,501	1,002,281
負債合計	2,446,947	2,373,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	515,838	515,838
資本剰余金	169,240	169,240
利益剰余金	152,879	38,838
自己株式	98,208	98,208
株主資本合計	739,750	625,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,619	11,590
為替換算調整勘定	69,907	88,097
その他の包括利益累計額合計	74,526	99,688
新株予約権	29,977	29,461
純資産合計	844,254	754,859
負債純資産合計	3,291,202	3,128,622

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,245,562	2,854,979
売上原価	2,070,414	1,780,535
売上総利益	1,175,148	1,074,443
販売費及び一般管理費	1,064,630	1,107,537
営業利益又は営業損失( )	110,517	33,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,086	764
受取手数料	2,957	2,994
為替差益	498	478
助成金収入	3,086	974
その他	2,012	1,486
営業外収益合計	9,642	6,698
営業外費用		
支払利息	6,958	5,257
貸倒引当金繰入額	-	38,314
その他	502	698
営業外費用合計	7,460	44,269
経常利益又は経常損失( )	112,699	70,665
特別損失		
固定資産除却損	1,837	-
特別損失合計	1,837	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	110,862	70,665
法人税、住民税及び事業税	34,993	4,503
法人税等調整額	6,956	13,807
法人税等合計	41,950	18,311
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,911	88,976
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	68,911	88,976

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,911	88,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,956	6,970
為替換算調整勘定	32,325	18,190
その他の包括利益合計	35,282	25,161
四半期包括利益	104,194	63,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,194	63,815
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	110,862	70,665
減価償却費	42,507	69,763
のれん償却額	3,483	3,483
長期前払費用償却額	725	725
株式報酬費用	11,606	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	42,224
賞与引当金の増減額( は減少)	8,598	8,851
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,294	120
株主優待引当金の増減額( は減少)	1,607	843
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10,688	12
受取利息及び受取配当金	1,086	764
支払利息	6,958	5,257
固定資産除却損	1,837	-
売上債権の増減額( は増加)	87,973	21,593
棚卸資産の増減額( は増加)	22,195	154,059
仕入債務の増減額( は減少)	182,216	114,535
未払金の増減額( は減少)	3,800	7,344
未払費用の増減額( は減少)	674	10,054
未払消費税等の増減額( は減少)	30,536	17,996
その他	40,059	13,994
小計	184,560	150,704
利息及び配当金の受取額	1,086	764
利息の支払額	7,031	5,130
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	337	69,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,278	76,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	83,172	7,451
無形固定資産の取得による支出	44,248	24,514
貸付金の回収による収入	24,998	647
敷金及び保証金の回収による収入	4,918	159
敷金及び保証金の差入による支出	108	4,330
建設協力金の回収による収入	6,126	3,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,486	31,514
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,239	130,000
長期借入れによる収入	300,000	460,000
長期借入金の返済による支出	112,924	280,703
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	12,417	24,671
その他	-	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,580	14,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,203	10,441
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	60,413	69,535
現金及び現金同等物の期首残高	724,617	655,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	785,030	724,888

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与	249,698千円	256,458千円
賞与引当金繰入額	30,704千円	20,309千円
退職給付費用	18,255千円	10,920千円
株主優待引当金繰入額	2,971千円	1,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	785,030千円	724,888千円
現金及び現金同等物	785,030千円	724,888千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,532	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,064	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,167,171	343,859	709,114	25,416	3,245,562	-	3,245,562
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	6,085	31,223	-	37,308	37,308	-
計	2,167,171	349,945	740,337	25,416	3,282,870	37,308	3,245,562
セグメント利益	194,066	82,950	10,794	1,359	289,170	178,652	110,517

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計 上額(注) 2
	直営	フラン チャイズ	営業販売	アパレル	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,141,450	233,187	455,213	25,128	2,854,979	-	2,854,979
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	6,367	34,920	-	41,288	41,288	-
計	2,141,450	239,554	490,133	25,128	2,896,267	41,288	2,854,979
セグメント利益 又は損失( )	105,165	20,270	8,635	321	134,394	167,487	33,093

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	1,741,436	343,859	237,831	25,416	2,348,544
西日本	425,735	-	-	-	425,735
国外(米国)	-	-	471,282	-	471,282
顧客との契約から生じる収益	2,167,171	343,859	709,114	25,416	3,245,562
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,167,171	343,859	709,114	25,416	3,245,562

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	直営	フランチャイズ	営業販売	アパレル	
東日本	1,718,217	233,187	151,018	25,128	2,127,552
西日本	423,232	-	-	-	423,232
国外(米国)	-	-	304,194	-	304,194
顧客との契約から生じる収益	2,141,450	233,187	455,213	25,128	2,854,979
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,141,450	233,187	455,213	25,128	2,854,979



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失( )	27円49銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	68,911	88,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	68,911	88,976
普通株式の期中平均株式数(株)	2,506,442	2,506,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円93銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	52,597	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ゴルフ・ドゥ

取締役会 御中

監査法人和宏事務所  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフ・ドゥの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフ・ドゥ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。